

当社の経営概況について

平成18年10月27日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

経営目標（財務）の見通し

【連結】

	H17年度実績	H18年度見通し	経営目標 H17～21年度
FCF	708 億円	(920) 1,030 億円	平均 1,200 億円
経常利益	1,252 億円	(1,040) 1,040 億円	平均 1,100 億円
ROA	2.7%	(2.3) 2.3%	平均 3%
自己資本比率	25.7%	(26.7) 26.8%	平成21年度末 30%

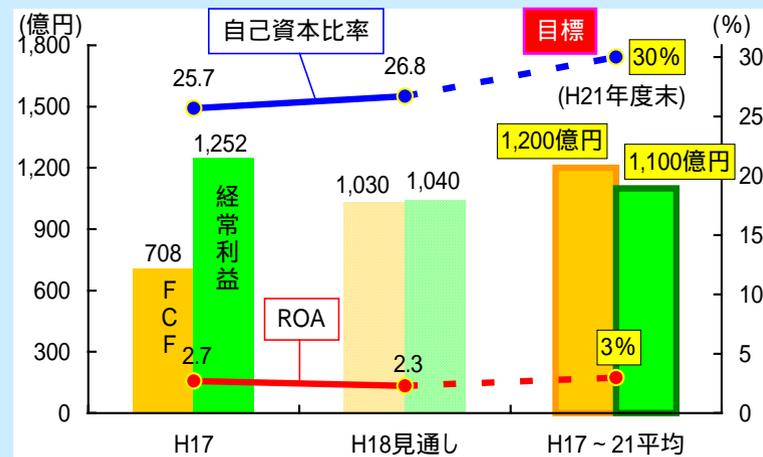
(注) ()内は当初計画値

【単独】

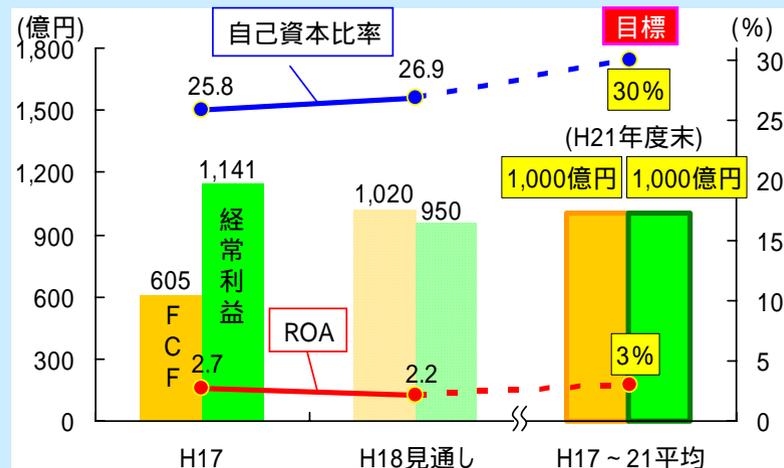
FCF	605 億円	(910) 1,020 億円	平均 1,000 億円
経常利益	1,141 億円	(950) 950 億円	平均 1,000 億円
ROA	2.7%	(2.2) 2.2%	平均 3%
自己資本比率	25.8%	(26.9) 26.9%	平成21年度末 30%

(注) ()内は当初計画値

経営目標の推移（連結）



経営目標の推移（単独）

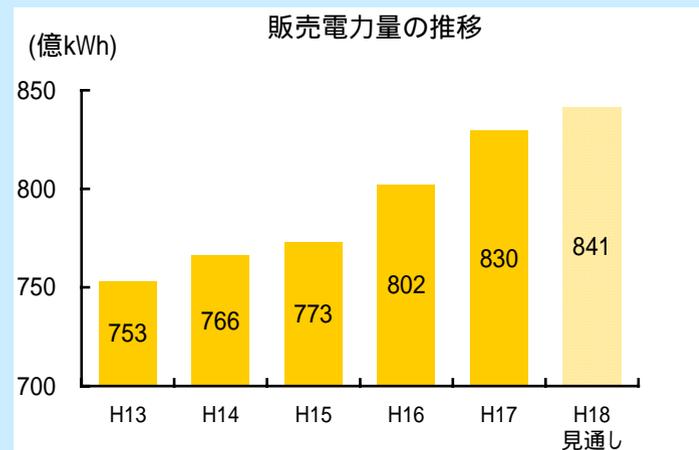


需要の堅調な伸び

販売電力量

	H17年度実績	H18年度		増減 (a-b)
		見通し(a)	当初計画(b)	
一般	607.7	(0.0) 607.5	(2.6) 591.9	[2.6] 15.6
大口	221.9	(5.2) 233.5	(0.9) 220.0	[6.1] 13.5
合計	829.6	(1.4) 841.0	(2.1) 811.9	[3.6] 29.1

(注) ()内は対前年伸率, []内は対当初計画伸率

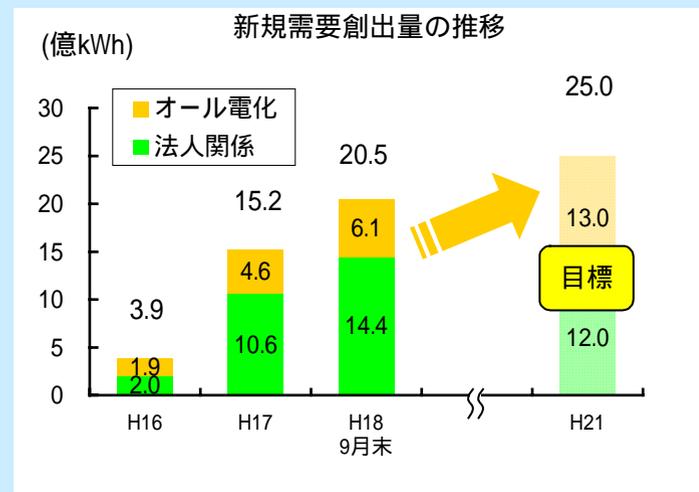


新規需要創出量

	H16, 17年度 累計実績	H18年度 中間期実績	累計実績	目標
				H16~21年度
オール電化	4.6	1.5	6.1	13.0
法人関係	10.6	3.7	14.4	12.0
合計	15.2	5.2	20.5	25.0

(注1) 法人お客さま累計実績のうち、自家発戻り需要: 12.7億kWh

(注2) 個々の項目について四捨五入を行なったので、個々の数値の集計と合計は必ずしも一致しない。



事業領域ごとの動き

【事業領域ごとの経常利益】

(億円)

	H17年度実績	H18年度見通し	経営目標 H17～21年度平均
総合エネルギー事業 (当社電気事業除く)	50	<14> (45) 40	40
情報通信事業	23	< 6>(25) 20	40
環境・リサイクル事業, 生活サービス事業	25	<19> (35) 40	20

(注1) 各事業領域は単体の附帯事業を含む。

(注2) < >内は中間期実績値, ()内は当初見通し

総合エネルギー事業

【風力】中国・内モンゴル自治区で風力発電プロジェクトを検討中

【海外】メキシコ・トゥクスパン5号プロジェクトの営業運転開始(9月1日)

情報通信事業

【ブロードバンド】BBIQの9月末契約数は12.5万回線(H18.3比 +3万回線)

生活サービス事業

【シアマゾン】グランガーデン鹿児島が11月に開業予定

九電グループとしての企業価値向上への取組み

背景

- ・ 事業領域の拡大や競争の激化など，経営環境の著しい変化。
- ・ 連結経営の進展によるグループガバナンス強化の必要性。

取組みの方向性

- ・ 現行事業の存在意義の再評価など，「グループ会社のあり方」検討。

(参考)検討の基本スキーム

【事業評価】グループ会社各事業を，それぞれの「評価の視点」から総合評価し分類。

区分	定義	あるべき姿	評価の視点	事業分類
電力サポート事業	電気事業を遂行するうえで，必要となる商品・サービスを提供する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気事業のコスト低減 ・ 事業基盤確立への寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代替可能性 ・ コスト優位性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続事業，効率化事業，条件付継続事業，改善・撤退事業
一般事業	電気事業とは直接関係ない分野で，商品・サービスを提供する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性 ・ 事業期待性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強化事業，維持事業，育成事業，改善事業，撤退事業

- ・ グループ大の経営管理サイクルの確立など，グループマネジメントの充実・強化。

【事業評価に基づく管理スキーム】

「事業分類」に応じた事業ごとの事業計画を策定・実行するとともに，総合評価を定期的実施し，各事業の改善・改革の状況を管理。

燃料調達リスクへの対応

燃料調達にあたっての基本方針

- ・引き続き、長期契約を基本としつつ、供給元の分散化、契約方式の多様化（引取柔軟性の確保等）を図る。
- ・燃料サプライチェーンへの直接的・一貫的関与による調達基盤の強化を図る。

L N G：東京電力と共同でL N G船の建造を進めており、平成21年度の就航予定

石 炭：新造専用船（2隻）を導入済み（平成17～18年度）

- ・上流権益投資については、燃料調達の安定性確保、有利購買の追求、投資リターンによる新たな収益源の創出を目的として、今後検討を進める。

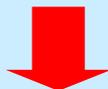
L N G，ウラン調達に関する現状及び対応

		内 容
L N G	現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア天然資源省がサハリン の開発に関する環境承認を取消し。 ・インドネシアが対日輸出量を大幅に削減する方針。
	対応	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、情勢の推移を注視中。万一、調達計画に支障をきたすリスクが高まれば、他プロジェクトからの購入やスポット手配等の検討を進める。
ウ ラ ン	現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、世界のウラン需給は需要が一次供給（鉱山からの生産量）を上回っている状況。今後についても、世界的に原子力発電所の新規開発が活発化すると見込まれており、ウラン需給のタイト化が進展するとみられる。 ・プルサーマル計画を2010年度までを目途に実施する方針で、MOX燃料の供給契約を9月に締結。
	対応	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ、2010年頃までのウラン精鉱所要量を確保済。 ・今後も燃料の長期安定確保を最重点課題とし、基本方針に基づき調達を行なうこととしている。

金利上昇(支払利息増大)リスクへの対応

有利子負債の現状

- 残高ベースでみると、長期資金(固定金利)の比率が高く、平均残存年数が比較的長いため、市場金利が上昇しても即座に大きな影響はない状況。
- しかし、将来的に市場金利の上昇が見込まれることから、さまざまな取組みを実施。



有利子負債の削減

- 経営目標達成を目指し、財務体質を着実に改善(経営目標: H21年度末 自己資本比率30%)

内外の金融情勢を勘案した資金調達

- 長期(固定)にウェイトを置きつつ、機動的かつ柔軟な新規調達

リスク管理

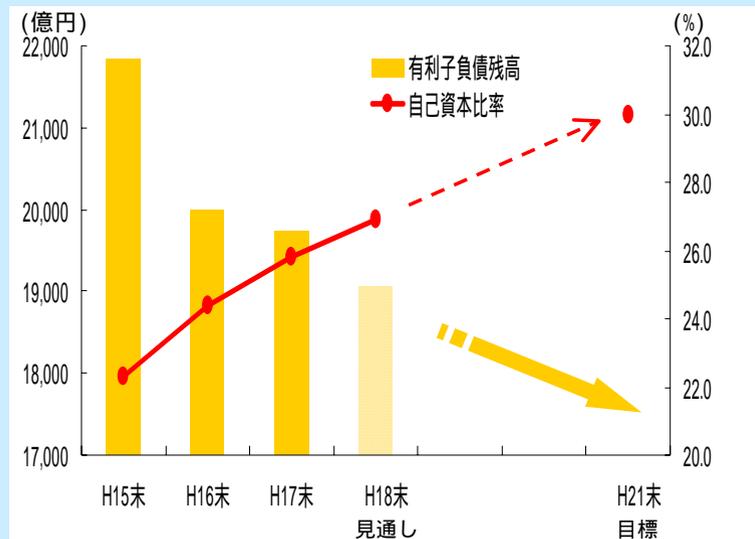
- 金利の変動シミュレーションによるFCFへの影響(リスク量)の把握や固定・変動比率の検討などを定期的の実施

有利子負債残高の状況(H17年度末, 単独)

(億円, 年, %)

	残高	平均残存年数	平均金利
長期 (社債・借入金)	18,011	6.8	1.91
短期 (借入金)	1,740	0.4	0.22
合計	19,751	6.2	1.76

有利子負債残高と自己資本比率の推移(単独)



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画室 I R グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www1.kyuden.co.jp/ir_index